

トップリーダーセミナー: 学習成果をめぐる国内外の動向 — 学内・国内・国際社会における合意形成のアプローチ —

■講師



深堀 聡子
(国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官/副部長)

平成3年京都大学教育学部卒業、京都大学大学院教育学研究科博士前期課程修了・同後期課程中途退学、平成12年コロンビア大学大学院教育学研究科博士課程修了(Ph.D.)。東京大学社会科学研究所助手、京都女子大学短期大学部講師・准教授を経て、平成20年より現職。

■プログラム概要

大学教育を通して学生にどのような知識・技能を身に付けさせたいのか。教育目標や達成すべき学習成果の明確化は、体系的な教育課程を提供するための大前提と言えます。しかしながら、自律性と多様性が尊重されてきた大学では、何を教育目標とするのかについての合意を形成すること自体が、学問分野としても大学組織としても容易ではありません。この問題に、諸外国はどのように向き合ってきたのでしょうか。また、日本ではどのような取組が展開されてきたのでしょうか。

本セミナーでは、学習成果をめぐる国内外の動向を整理しながら、教育目標や達成すべき学習成果についての合意を学内・国内・グローバル社会において形成するためのアプローチと課題について検討します。

- ・欧州のボローニャ・プロセスとチューニング
- ・米国の学位資格プロフィール(DQP)とチューニング
- ・中央教育審議会の学士力答申、日本学術会議の分野別参照基準、文部科学省競争的資金制度を利用した取組事例、国立教育政策研究所のテスト問題バンクの取組(OECD-AHELO 後継事業)

■主な受講対象

- ・学習成果を強調する大学教育改革に不安や疑問をお持ちの教職員。
- ・教育課程の体系化、学位プログラム、学士力と分野別参照基準、学習成果アセスメントをめぐる国内外の動向に関心をお持ちの教職員。

■本プログラムの到達目標

1. 学習成果をめぐる国内外の動向について、俯瞰的に説明することができる。
2. なぜ教育目標・学習成果を明確化する必要があるのかを説明することができる。
3. 学問分野で共有する抽象的な教育目標の枠組みと、各大学で設定する具体的な学習成果を区別して、それぞれの意義について説明することができる。
4. ご自身の置かれた文脈のなかで、教育目標・学習成果について合意を形成するアプローチを立案し、その課題を想定することができる。

■日時・会場

日 時 : 平成27年8月27日(木)13:00~15:00
会 場 : 愛媛大学 城北キャンパス